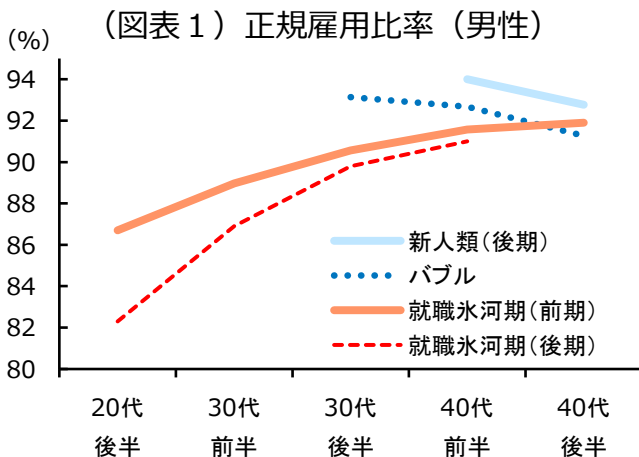


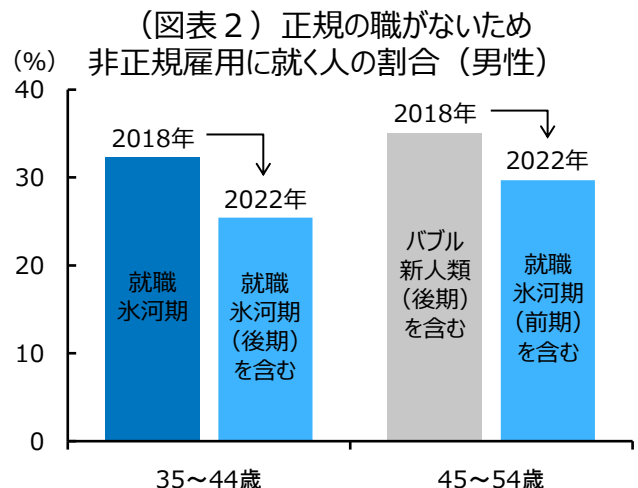
50歳代を迎える就職氷河期世代の実像

— 雇用環境は一定の改善も、所得は依然低迷しており資産形成に遅れ —

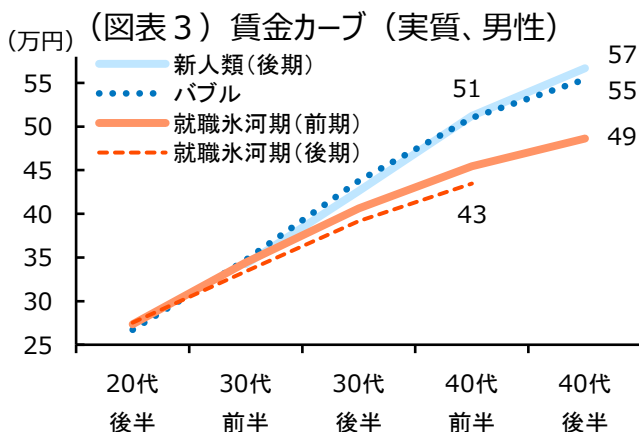
- (1) いわゆる就職氷河期世代（注）が来年から順次50歳代を迎えるなか、同世代の雇用、所得、資産形成の現状を整理すれば以下の通り。
（注）本稿の世代区分は、新人類（前期：1955～59年生、後期：1960～64年生）、バブル世代（1965～69年生）、就職氷河期世代（前期：1974～78年生、後期：1979年～83年生）とする。
- (2) まず、雇用に関して、就職氷河期世代の正規雇用比率は、足元で一部がバブル世代を上回る水準まで上昇（図表1）。また、非正規雇用の理由をみても、「正規雇用がないため」とする割合が上の世代と比べて低下（図表2）。2020年度から本格化した政府の支援を背景に、同世代の雇用環境は一定の改善。
- (3) 一方、所得はなお厳しい状況。非正規から正規への雇用転換では収入増が期待できるものの、世代別の一般的な新卒正社員の賃金カーブをみると、就職氷河期世代の実質賃金は、上の世代と比べて足元では月6～8万円低い水準（図表3）。
- (4) 資産形成について、就職氷河期世代は、これまでの厳しい雇用環境と所得低迷を背景に、40歳代でも貯蓄が100万円未満の世帯の割合が上の世代と比較して多いなど不十分（図表4）。同世代のシニア期の生活に備えるため、政府は、就業支援に加え、雇用延長やリスクリングなどの所得増加策、および金融教育を含む資産形成支援策にも、より力を入れて取り組む必要。



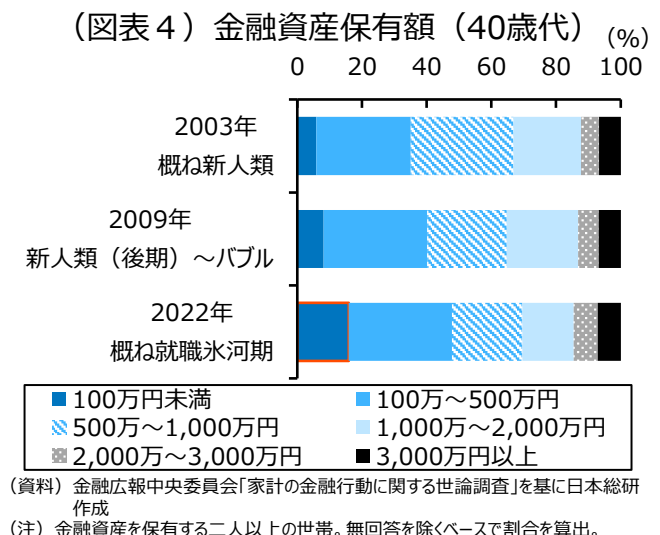
（資料）総務省「労働力調査」を基に日本総研作成
（注）各世代の年長者が各年齢区分の最後の年に属する年と、その前後の年を含む3年移動平均。3年分のデータがない場合は該当年のみを用いて算出。



（資料）総務省「労働力調査」を基に日本総研作成
（注）非正規雇用者のうち、該当理由を挙げた人の割合。



（資料）厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、総務省「消費者物価指数」を基に日本総研作成
（注）標準労働者が対象。2020年を基準とする帰属家賃を除くCPIで実質化。データの算出方法は図表1の（注）と同じ。



（資料）金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」を基に日本総研作成
（注）金融資産を保有する二人以上の世帯。無回答を除くベースで割合を算出。

【ご照会先】調査部 主任研究員 下田裕介（shimoda.yusuke@jri.co.jp, 080-3454-9204）

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると判断する資料に基づいて作成されたものでありますが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがあります。本資料の情報に基づき起因してご閲覧者様及び第三者に損害が発生したとしても執筆者、執筆にあたっての取材先及び弊社は一切責任を負わないものとします。